

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年2月15日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野正晃

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野幸弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小野幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (百万円)	50,496	61,165	70,241	105,046	125,846
経常利益 (百万円)	1,952	1,974	1,832	3,836	4,373
中間(当期)純利益 (百万円)	1,021	1,042	1,034	1,944	2,299
純資産額 (百万円)	12,588	14,355	16,447	13,510	15,612
総資産額 (百万円)	34,390	41,535	50,082	38,063	44,389
1株当たり純資産額 (円)	1,258.79	717.75	822.35	675.52	780.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	112.79	52.11	51.74	102.06	114.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	34.6	32.8	35.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,078	△455	3,395	3,298	2,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,912	△4,511	△3,010	△4,419	△7,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,409	1,632	253	3,390	2,428
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,483	5,843	7,468	9,178	6,830
従業員数 (名)	895 (2,708)	1,075 (3,642)	1,358 (3,978)	1,054 (2,916)	1,331 (3,707)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で臨時雇用者の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 平成18年1月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (百万円)	49,491	60,371	70,237	103,301	124,023
経常利益 (百万円)	1,810	2,015	1,801	3,768	4,290
中間(当期)純利益 (百万円)	941	1,096	1,014	1,909	2,256
資本金 (百万円)	4,178	4,178	4,178	4,178	4,178
発行済株式総数 (株)	10,000,200	20,000,400	20,000,400	20,000,400	20,000,400
純資産額 (百万円)	12,446	14,312	16,286	13,413	15,472
総資産額 (百万円)	34,001	41,494	50,218	37,776	44,275
1株当たり純資産額 (円)	1,244.60	715.61	814.33	670.67	773.61
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	104.01	54.83	50.71	100.24	112.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	34.5	32.4	35.5	34.9
従業員数 (名)	631 (2,451)	749 (3,365)	1,000 (3,892)	749 (2,651)	967 (3,435)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で臨時雇用者の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 平成18年1月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年5月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である株式会社コスモス・コーポレーションは、一部の店舗（14店）について当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しておりましたが、平成19年6月1日付けで当社へ営業譲渡しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	1,297 (3,955)
管理部門	61 (23)
合計	1,358 (3,978)

(注) 1. 当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っていないため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	1,000 (3,892)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟コスモス薬品労働組合と称し、ゼンセン同盟の専門部会を上部団体として平成12年9月24日に結成されました。平成19年11月30日現在629名の組合員を有しております。

なお、労使関係は結成以来円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の増加等により、回復基調で推移いたしました。しかしながら、サブプライムローン問題を発端とする世界経済の失速懸念、原油高騰に伴う原材料の価格上昇等、将来に対する不安は日に日に高まっております。

ドラッグストア業界におきましては、上記の景気失速懸念にもかかわらず、競合他社による積極的な出店や激しい価格競争が続いており、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは「小商圈型メガドラッグストア」のコンセプトのもと、商圈人口1.5～2万人で成立する郊外型大型ドラッグストアを積極展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

新規出店は、九州地区に15店、中国四国地区に9店を開設し、総店舗数258店となりました。また、棚替・改装を32店実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は70,241百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1,494百万円（同8.0%減）、経常利益は1,832百万円（同7.2%減）、中間純利益は1,034百万円（同0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、637百万円増加し、7,468百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,395百万円（前年同期は455百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,921百万円、仕入債務の増加4,393百万円、減価償却費480百万円等の増加要因及びたな卸資産の増加1,799百万円、法人税等の支払額1,006百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,010百万円（前年同期比33.3%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,469百万円、敷金保証金の差入による支出806百万円、建設協力金の差入による支出385百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は253百万円（前年同期比84.5%減）となりました。これは、長期借入れによる収入1,800百万円、長期借入金の返済による支出1,346百万円、配当金の支払199百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、商品区分別により記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品区分別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医 薬 品	8,393	14.9	107.0
化 粧 品	8,512	15.1	105.9
雑 貨	9,189	16.3	109.2
一 般 食 品	29,286	52.0	116.3
そ の 他	951	1.7	98.9
合 計	56,333	100.0	111.7

(注) 上記金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品区分別販売実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医 薬 品	13,566	19.3	116.1
化 粧 品	11,224	16.0	113.5
雑 貨	11,216	16.0	111.8
一 般 食 品	33,131	47.2	116.3
そ の 他	1,103	1.5	102.5
合 計	70,241	100.0	114.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地 区	店舗数	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
広島県	1	81	0.1	—
山口県	13	3,606	5.1	143.5
徳島県	2	479	0.7	175.0
香川県	6	1,168	1.7	—
愛媛県	7	1,606	2.3	135.3
福岡県	46	11,923	17.0	134.4
佐賀県	9	1,944	2.8	123.7
長崎県	11	3,484	5.0	120.9
熊本県	47	13,746	19.6	102.7
大分県	28	8,731	12.4	107.9
宮崎県	51	13,667	19.4	101.0
鹿児島県	37	9,800	13.9	110.7
合 計	258	70,241	100.0	114.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間末において広島県及び香川県へは未出店のため、広島県及び香川県の前年同期比は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、一般食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末（平成19年5月31日）に計画していた設備計画のうち、下記について変更いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	売場面積の 増加(m ²)
		総額	既支払額				
中山店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗設備	793	761	自己資金 及び 借入金	平成19年5月	平成19年12月	1,487.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期有価証券報告書に記載しました中山店は、投資予定額及び完成予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				完了 年月	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (㎡)	差入敷金 保証金及 び建設協 力金	その他		
ついたち店 (愛媛県西条市)	店舗設備	189	— (—) [5,843.0]	8	1	199	平成19年 6月 4 (15)
東開店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗設備	6	— (—) [3,307.2]	90	1	97	平成19年 6月 4 (16)
古賀店 (福岡県古賀市)	店舗設備	3	— (—) [5,109.7]	51	1	56	平成19年 6月 3 (15)
佐賀兵庫店 (佐賀県佐賀市)	店舗設備	4	— (—) [3,891.9]	92	1	97	平成19年 7月 4 (14)
筑後和泉店 (福岡県筑後市)	店舗設備	2	— (—) [4,152.3]	86	1	91	平成19年 7月 3 (16)
古川店 (愛媛県西条市)	店舗設備	3	— (—) [3,399.9]	55	1	60	平成19年 7月 3 (14)
矢原店 (山口県山口市)	店舗設備	3	— (—) [4,965.0]	67	1	72	平成19年 7月 4 (15)
国分寺店 (香川県高松市)	店舗設備	3	— (—) [2,698.4]	47	1	51	平成19年 7月 3 (13)
田布施店 (山口県熊毛郡田布施町)	店舗設備	3	— (—) [3,889.9]	57	1	62	平成19年 8月 3 (11)
多肥上町店 (香川県高松市)	店舗設備	3	— (—) [5,364.0]	62	1	67	平成19年 8月 4 (14)
長尾店 (福岡市城南区)	店舗設備	111	— (—) [1,351.0]	8	2	121	平成19年 8月 3 (12)
志比田店 (宮崎県都城市)	店舗設備	141	— (—) [2,836.9]	3	1	146	平成19年 9月 3 (13)
北条店 (愛媛県松山市)	店舗設備	3	— (—) [3,934.4]	52	1	56	平成19年 10月 3 (14)
福山新涯店 (広島県福山市)	店舗設備	3	— (—) [4,144.0]	52	1	57	平成19年 10月 4 (12)
有家店 (長崎県南島原市)	店舗設備	198	40 (993.0) [3,137.0]	4	1	245	平成19年 10月 3 (16)
大口店 (鹿児島県大口市)	店舗設備	2	— (—) [4,048.8]	43	1	47	平成19年 10月 3 (15)
宇城店 (熊本県宇城市)	店舗設備	3	— (—) [4,493.0]	73	1	79	平成19年 10月 4 (13)
西ハゼ店 (香川県高松市)	店舗設備	2	— (—) [2,638.0]	43	1	46	平成19年 10月 3 (7)
鳥栖今泉店 (佐賀県鳥栖市)	店舗設備	3	— (—) [3,405.9]	66	1	71	平成19年 11月 4 (13)
東入部店 (福岡市早良区)	店舗設備	146	— (—) [3,967.0]	8	1	156	平成19年 11月 4 (15)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					完了 年月	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (㎡)	差入敷金 保証金及 び建設協 力金	その他	合計		
川崎店 (福岡県田川郡川崎町)	店舗設備	3	— (—) [5,041.9]	74	1	79	平成19年 11月	2 (15)
国分清水店 (鹿児島県霧島市)	店舗設備	146	60 (1,474.0) [1,500.0]	1	1	209	平成19年 11月	3 (16)
陣原駅店 (北九州市八幡西区)	店舗設備	209	263 (4,930.0) [—]	—	1	474	平成19年 11月	4 (13)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 従業員数の()内は、外書で臨時従業員数(1日8時間換算)であります。
4. 土地の面積のうち[]内は、外書で賃借中のものを記載しております。
5. 前期有価証券報告書に記載しました陣の原店は、名称を陣原駅店に変更しております。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため数量等は省略しております。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
建物、店舗什器一式及び車両運搬具	5年～20年	808

(注) 年間リース料には一部地代家賃計上額を含めております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	売場面積の 増加(m ²)
		総額	既支払額				
井原店 (岡山県井原市)	店舗設備	107	62	自己資金 及び 借入金	平成19年6月	平成19年12月	1,278.2
岸の浦店 (北九州市八幡西区)	店舗設備	621	577	自己資金 及び 借入金	平成19年7月	平成19年12月	1,491.8
脇津留店 (大分県佐伯市)	店舗設備	78	36	自己資金 及び 借入金	平成19年8月	平成19年12月	1,475.5
水島神田店 (岡山県倉敷市)	店舗設備	126	10	自己資金 及び 借入金	平成19年8月	平成19年12月	1,264.5
高鍋平原店 (宮崎県児湯郡高鍋町)	店舗設備	124	1	自己資金 及び 借入金	平成19年8月	平成19年12月	1,232.5
湯の浜店 (鹿児島県指宿市)	店舗設備	128	2	自己資金 及び 借入金	平成19年9月	平成20年1月	1,167.6
石井店 (徳島県名西郡石井町)	店舗設備	116	2	自己資金 及び 借入金	平成19年9月	平成20年2月	1,342.9
安岡店 (山口県下関市)	店舗設備	90	18	自己資金 及び 借入金	平成19年10月	平成20年2月	994.6
東予店 (愛媛県西条市)	店舗設備	112	3	自己資金 及び 借入金	平成19年11月	平成20年3月	1,486.0
基山店 (佐賀県三養基郡基山町)	店舗設備	97	1	自己資金 及び 借入金	平成19年11月	平成20年3月	998.8
笠之原店 (鹿児島県鹿屋市)	店舗設備	86	4	自己資金 及び 借入金	平成19年12月	平成20年4月	991.8
わさだ店 (大分県大分市)	店舗設備	85	4	自己資金 及び 借入金	平成19年12月	平成20年4月	997.9
辻町店 (愛媛県松山市)	店舗設備	90	15	自己資金 及び 借入金	平成19年12月	平成20年4月	946.1
福浜店 (岡山県岡山市)	店舗設備	90	15	自己資金 及び 借入金	平成20年1月	平成20年4月	758.3
玉名大倉店 (熊本県玉名市)	店舗設備	252	20	自己資金 及び 借入金	平成19年11月	平成20年5月	1,190.1
上福元店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗設備	87	10	自己資金 及び 借入金	平成19年12月	平成20年5月	754.3
宇和店 (愛媛県西予市)	店舗設備	112	20	自己資金 及び 借入金	平成19年11月	平成20年5月	1,360.8
都城栄町店 (宮崎県都城市)	店舗設備	110	20	自己資金 及び 借入金	平成19年12月	平成20年5月	1,324.9

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	売場面積の 増加(m ²)
		総額	既支払額				
小林堤店 (宮崎県小林市)	店舗設備	139	0	自己資金 及び 借入金	平成20年1月	平成20年5月	1,486.3
多久店 (佐賀県多久市)	店舗設備	104	2	自己資金 及び 借入金	平成20年1月	平成20年5月	1,305.0
宮田店 (福岡県宮若市)	店舗設備	107	3	自己資金 及び 借入金	平成20年1月	平成20年5月	1,489.4
その他新店 37店舗	店舗設備	5,946	504	自己資金 及び 借入金	平成19年11月 ～ 平成21年1月	平成20年5月 ～ 平成21年5月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額には、差入敷金保証金及び建設協力金を含めております。

3. 投資予定額には、リース資産を含めております。

4. 新設の店舗として確定したもののうち、着手年月日、完成予定年月、売場面積の増加等がそれぞれ確定していないものについては、その他新店として記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,000,400	20,000,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月30日	—	20,000,400	—	4,178	—	4,610

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇野 正晃	福岡市博多区	5,033	25.16
宇野 則子	福岡市博多区	2,301	11.50
宇野 之崇	福岡市博多区	2,002	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,246	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,183	5.91
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東二丁目8-35-204	1,000	5.00
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	617	3.08
指定単 受託者中央三井アセット信託銀 行株式会社1口	東京都港区芝三丁目23-1	476	2.38
宇野 史泰	福岡市博多区	462	2.31
宇野 慎里子	福岡市博多区	462	2.31
計	—	14,786	73.93

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社及び指定単 受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数について、当社では当中間会計期間末時点での信託業務に係る株式数の確認ができませんので、記載をしておりません。
2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成19年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	1,141	5.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,998,000	199,980	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	1 単元 (100株) 未満株式
発行済株式総数	20,000,400	—	—
総株主の議決権	—	199,980	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二丁目10 番1号 第一福岡ビルS館4階	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,085	1,990	2,230	1,868	1,972	1,808
最低(円)	1,780	1,720	1,672	1,656	1,685	1,489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業企画部長	営業部長	宇野 則子	平成19年10月5日
取締役	総務部長	財務経理部長	奥川 秀司	平成19年10月5日
取締役	営業本部長兼営業部長	営業本部長	川崎 儀和	平成19年10月5日
取締役	営業本部長	営業本部長兼営業部長	川崎 儀和	平成20年2月4日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第25期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第25期中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
第26期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第26期中間会計期間の中間財務諸表	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,843		7,468		6,830		
2 売掛金		51		56		57		
3 たな卸資産		14,582		15,183		13,384		
4 その他		2,660		3,562		2,580		
貸倒引当金		—		△0		—		
流動資産合計		23,138	55.7	26,270	52.5	22,852	51.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	7,503		9,889		8,812		
(2) 土地	※2	1,664		3,142		2,970		
(3) 建設仮勘定		1,021		468		413		
(4) その他		575	10,764	735	14,236	812	13,008	
2 無形固定資産			45		51		49	
3 投資その他の資産								
(1) 建設協力金		3,003		3,437		3,245		
(2) 差入敷金保証金		3,697		4,982		4,214		
(3) その他		884	7,586	1,105	9,524	1,018	8,478	
固定資産合計			18,396		23,812		21,536	48.5
資産合計			41,535		50,082		44,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		17,062		21,580		17,187	
2 短期借入金	※2	2,233		2,653		2,412	
3 未払法人税等		904		924		1,110	
4 閉店損失引当金		—		4		4	
5 その他		2,206		2,788		2,612	
流動負債合計		22,406	53.9	27,950	55.8	23,328	52.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,221		5,049		4,837	
2 退職給付引当金		117		143		129	
3 役員退職慰労引当金		376		—		—	
4 その他		58		491		482	
固定負債合計		4,773	11.5	5,684	11.4	5,448	12.3
負債合計		27,180	65.4	33,635	67.2	28,776	64.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,178	10.1	4,178	8.3	4,178	9.4
2 資本剰余金		4,610	11.1	4,610	9.2	4,610	10.4
3 利益剰余金		5,562	13.4	7,654	15.3	6,819	15.4
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		14,351	34.6	16,442	32.8	15,608	35.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3	0.0	4	0.0	3	0.0
評価・換算差額等 合計		3	0.0	4	0.0	3	0.0
純資産合計		14,355	34.6	16,447	32.8	15,612	35.2
負債純資産合計		41,535	100.0	50,082	100.0	44,389	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,165	100.0		70,241	100.0		125,846	100.0
II 売上原価			47,568	77.8		54,542	77.6		97,491	77.5
売上総利益			13,596	22.2		15,699	22.4		28,354	22.5
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		5,741			6,690			11,810		
2 退職給付費用		15			17			30		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		4			—			4		
4 地代家賃		1,865			2,376			3,976		
5 その他		4,344	11,971	19.5	5,120	14,204	20.3	8,774	24,597	19.5
営業利益			1,624	2.7		1,494	2.1		3,757	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			39			62		
2 受取手数料		97			90			191		
3 不動産賃貸収入		28			118			105		
4 受取協賛金		19			25			47		
5 器具備品受贈益		161			72			259		
6 その他		80	415	0.6	143	489	0.7	129	795	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		47			59			101		
2 不動産賃貸費用		15			81			69		
3 その他		3	66	0.1	9	151	0.2	10	180	0.1
経常利益			1,974	3.2		1,832	2.6		4,373	3.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			0		
2 貸倒引当金戻入益		1			—			1		
3 国庫補助金受贈益		—	1	0.0	100	100	0.1	—	2	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	0			—			0		
2 固定資産除却損	※2	4			2			15		
3 店舗解約損		4			9			29		
4 閉店損失引当金 繰入額		—			—			4		
5 減損損失	※3	—	9	0.0	—	11	0.0	3	53	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,966	3.2		1,921	2.7		4,321	3.4
法人税、住民税及び 事業税		870			865			2,018		
法人税等調整額		53	923	1.5	21	886	1.2	3	2,022	1.6
中間(当期)純利益			1,042	1.7		1,034	1.5		2,299	1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
自己株式の取得				△0	△0
中間純利益			1,042		1,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	842	△0	842
平成18年11月30日残高	4,178	4,610	5,562	△0	14,351

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,510
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
自己株式の取得			△0
中間純利益			1,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間連結会計期間中の変動額合計	2	2	844
平成18年11月30日残高	3	3	14,355

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	6,819	△0	15,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
中間純利益			1,034		1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	834	—	834
平成19年11月30日残高	4,178	4,610	7,654	△0	16,442

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高	3	3	15,612
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
中間純利益			1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	834
平成19年11月30日残高	4	4	16,447

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,099	△0	2,099
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	6,819	△0	15,608

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,510
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,299
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2	2	2
連結会計年度中の変動額合計	2	2	2,101
平成19年5月31日残高	3	3	15,612

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,966	1,921	4,321
2 減価償却費		374	480	844
3 減損損失		—	—	3
4 固定資産除却損		18	2	28
5 貸倒引当金の増減額(△減少)		△1	0	△1
6 退職給付引当金の増減額(△減少)		12	14	24
7 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		4	—	△371
8 閉店損失引当金の増減額(△減少)		△13	—	△8
9 受取利息及び受取配当金		△28	△40	△63
10 支払利息		47	59	101
11 固定資産売却損(△益)		0	—	0
12 国庫補助金受贈益		—	△100	—
13 店舗解約損		4	9	29
14 売上債権の増減額(△増加)		0	1	△5
15 たな卸資産の増減額(△増加)		△2,895	△1,799	△1,697
16 仕入債務の増減額(△減少)		1,251	4,393	1,377
17 その他		225	△484	610
小計		967	4,456	5,194
18 利息及び配当金の受取額		1	5	5
19 利息の支払額		△48	△60	△104
20 法人税等の支払額		△1,376	△1,006	△2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		△455	3,395	2,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,547	△2,469	△7,151
2 有形固定資産の譲渡による収入		—	321	1,232
3 建設協力金の差入による支出		△349	△385	△754
4 建設協力金の返還による収入		94	116	198
5 敷金保証金の差入による支出		△790	△806	△1,400
6 敷金保証金の返還による収入		10	25	71
7 国庫補助金の受入による収入		—	100	—
8 その他		71	88	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,511	△3,010	△7,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		384	—	—
2 長期借入れによる収入		3,080	1,800	5,080
3 長期借入金の返済による支出		△1,631	△1,346	△2,451
4 自己株式の取得による支出		△0	—	△0
5 配当金の支払額		△199	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,632	253	2,428
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△3,334	637	△2,347
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,178	6,830	9,178
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,843	7,468	6,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社 コスモス・コーポレーシ ョン及び株式会社グリー ンフラッシュであり、当 該会社を連結しておりま す。	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会 社は無いため、該当事項は ありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同 左	連結子会社の事業年度の 決算日は、連結決算日と一 致しております。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期 間末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法によ る原価法を採用 しております。 ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による 原価法を採用して おります。 b 貯蔵品 最終仕入原価法を 採用しておりま す。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定)を採用 しております。 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6年～47年	車両運搬具	4年～6年	工具・器具及び備品	3年～20年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (「その他」)</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (「その他」)</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の減価償却の方法は、前中間連結会計期間は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、前連結会計年度の下期において、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に変更しております。 また、この改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具 (「その他」)	4年～7年	工具・器具及び備品 (「その他」)	3年～20年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した建物以外の減価償却資産については、改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に、それぞれ変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	6年～47年																				
車両運搬具	4年～6年																				
工具・器具及び備品	3年～20年																				
建物及び構築物	6年～47年																				
機械装置及び運搬具 (「その他」)	4年～7年																				
工具・器具及び備品 (「その他」)	3年～20年																				
建物及び構築物	6年～47年																				
機械装置及び運搬具	4年～7年																				
工具・器具及び備品	3年～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① _____</p> <p>② 閉店損失引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。当中間連結会計期間における残高は、当該決議以前において内規に基づき計上してきた要支給額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ —————</p> <p>同 左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額376百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他中間連結 財務諸表（連結 財務諸表）作成 のための基本と なる重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの支払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について)</p> <p>従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、15百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について)</p> <p>従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、68百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(チラシ協賛金の処理について)</p> <p>従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、17百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(チラシ協賛金の処理について)</p> <p>従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、チラシ協賛金等に係る収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、33百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(従業員負担分駐車場代の処理について)</p> <p>従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間連結会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(従業員負担分駐車場代の処理について)</p> <p>従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当連結会計年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が67百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,178百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	149百万円	土地	40百万円	計	189百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	50百万円	計	75百万円	当座貸越極度額	650百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	650百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	土地	40百万円	計	180百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	30百万円	計	50百万円	当座貸越極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,634百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145百万円	土地	40百万円	計	185百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	37百万円	計	63百万円	当座貸越極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円
建物及び構築物	149百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	189百万円																																																							
短期借入金	25百万円																																																							
長期借入金	50百万円																																																							
計	75百万円																																																							
当座貸越極度額	650百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	650百万円																																																							
建物及び構築物	140百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	180百万円																																																							
短期借入金	20百万円																																																							
長期借入金	30百万円																																																							
計	50百万円																																																							
当座貸越極度額	850百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	850百万円																																																							
建物及び構築物	145百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	185百万円																																																							
短期借入金	25百万円																																																							
長期借入金	37百万円																																																							
計	63百万円																																																							
当座貸越極度額	850百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	850百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	その他	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	2百万円	その他	1百万円	撤去費用等	0百万円	計	4百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損は車両運搬具(「その他」)の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失について</p> <p>(1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>店舗(調剤薬局)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具及び備品 (「その他」)、リース資産</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産の種類</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを4.51%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出しております。</p>	場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)	用途	店舗(調剤薬局)	種類	建物及び構築物、 工具・器具及び備品 (「その他」)、リース資産	固定資産の種類	金額	リース資産等	3百万円	合計	3百万円
その他	0百万円																									
合計	0百万円																									
建物及び構築物	2百万円																									
その他	1百万円																									
撤去費用等	0百万円																									
計	4百万円																									
場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)																									
用途	店舗(調剤薬局)																									
種類	建物及び構築物、 工具・器具及び備品 (「その他」)、リース資産																									
固定資産の種類	金額																									
リース資産等	3百万円																									
合計	3百万円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,000,400	—	—	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126	50	—	176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
合計	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	231株	—	—	231株	
合計	231株	—	—	231株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
合計	20,000,400株	—	—	20,000,400株	
自己株式					
普通株式	126株	105株	—	231株	(注)
合計	126株	105株	—	231株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 5,843百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,843百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 7,468百万円 預入期間が3ヶ月を超える預金等 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,468百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 5 月31日現在) 現金及び預金勘定 6,830百万円 預入期間が3ヶ月を超える預金等 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,830百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額					1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額				
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
工具 ・ 器具 及び 備品	6,059	2,812	4	3,242	建物 及び 構築 物	2,572	263	—	2,309	建物 及 び 構 築 物	2,446	167	—	2,278
車両 運搬 具	23	11	—	11	工具 ・ 器具 及び 備品 (「 そ の 他 」)	6,982	3,425	5	3,551	工具 ・ 器具 及び 備品 (「 そ の 他 」)	6,666	3,267	6	3,392
合計	6,082	2,824	4	3,253	車両 運搬 具 (「 そ の 他 」)	18	10	—	8	車両 運搬 具 (「 そ の 他 」)	23	13	—	9
					合計	9,573	3,699	5	5,869	合計	9,136	3,448	6	5,680
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 1,133百万円 1年超 2,191百万円 合計 3,325百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 3百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 1,323百万円 1年超 4,771百万円 合計 6,094百万円 リース資産減損勘定 中間期末残高 4百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残 高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,278百万円 1年超 4,571百万円 合計 5,850百万円 リース資産減損勘定期末残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 613百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 0百万円 減価償却費 相当額 583百万円 支払利息相当額 30百万円 減損損失 一百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 (地代家賃計上 808百万円 額を含む) リース資産減損 勘定の取崩額 1百万円 減価償却費 相当額 782百万円 支払利息相当額 91百万円 減損損失 一百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 (地代家賃計上 1,395百万円 額を含む) リース資産減損 勘定の取崩額 1百万円 減価償却費 相当額 1,328百万円 支払利息相当額 147百万円 減損損失 2百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっており ます。</p> <p>2. _____</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="542 604 893 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376百万円</td> </tr> </table>	1年内	218百万円	1年超	2,157百万円	合計	2,376百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="957 604 1308 716"> <tr> <td>1年内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,228百万円</td> </tr> </table>	1年内	203百万円	1年超	2,024百万円	合計	2,228百万円
1年内	218百万円													
1年超	2,157百万円													
合計	2,376百万円													
1年内	203百万円													
1年超	2,024百万円													
合計	2,228百万円													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7	13	6
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	7	13	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間では、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7	14	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	7	14	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間では、減損処理を行った有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7	13	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	7	13	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)及び前連結会計年度末(平成19年5月31日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 717円75銭	1株当たり純資産額 822円35銭	1株当たり純資産額 780円60銭
1株当たり中間純利益 52円11銭	1株当たり中間純利益 51円74銭	1株当たり当期純利益 114円96銭
<p>当社は平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産 629円40銭		
1株当たり中間純利益 56円40銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,042	1,034	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,042	1,034	2,299
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,269	20,000,169	20,000,235

(2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,355	16,447	15,612
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,355	16,447	15,612
普通株式の発行済株式数(株)	20,000,400	20,000,400	20,000,400
普通株式の自己株式数(株)	176	231	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(株)	20,000,224	20,000,169	20,000,169

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第163条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する : 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 取得する : 200,000株(上限) 株式の数</p> <p>(4) 株式取得 : 400百万円(上限) 価額の総額</p> <p>(5) 自己株式 : 平成20年1月15日 取得の期間 から平成20年5月15日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,231		7,303		6,100	
2 売掛金		1,037		56		965	
3 たな卸資産		13,752		15,181		12,688	
4 未収入金		2,200		2,478		2,100	
5 その他		870		1,425		922	
貸倒引当金		—		△0		—	
流動資産合計		23,092	55.7	26,444	52.7	22,777	51.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2 5	7,503		—		—	
(2) 建物	※2 5	—		8,622		7,679	
(3) 構築物	※2 5	—		1,251		1,117	
(4) 土地	※2	1,664		3,118		2,946	
(5) 建設仮勘定		1,021		468		413	
(6) その他		575		735		812	
有形固定資産合計		10,764		14,196		12,968	
2 無形固定資産		45		50		49	
3 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		3,003		3,437		3,245	
(2) 差入敷金保証金		3,695		4,979		4,211	
(3) その他		893		1,109		1,023	
投資その他の 資産合計		7,592		9,526		8,480	
固定資産合計		18,402	44.3	23,773	47.3	21,498	48.6
資産合計		41,494	100.0	50,218	100.0	44,275	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		16,988		21,579		17,107	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,233		2,653		2,412	
3 未払法人税等		892		906		1,092	
4 閉店損失引当金		—		4		4	
5 その他	※4	2,325		3,138		2,772	
流動負債合計		22,439	54.1	28,282	56.3	23,389	52.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,221		5,049		4,837	
2 退職給付引当金		86		107		93	
3 役員退職慰労引当金		376		—		—	
4 その他		58		491		482	
固定負債合計		4,742	11.4	5,649	11.3	5,413	12.2
負債合計		27,182	65.5	33,931	67.6	28,803	65.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,178	10.1	4,178	8.3	4,178	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,610		4,610		4,610	
資本剰余金合計		4,610	11.1	4,610	9.2	4,610	10.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7		7		7	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		300		300		300	
固定資産圧縮 積立金		—		46		—	
繰越利益剰余金		5,213		7,140		6,372	
利益剰余金合計		5,520	13.3	7,494	14.9	6,679	15.1
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		14,308	34.5	16,282	32.4	15,468	34.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3	0.0	4	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		3	0.0	4	0.0	3	0.0
純資産合計		14,312	34.5	16,286	32.4	15,472	34.9
負債純資産合計		41,494	100.0	50,218	100.0	44,275	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,371	100.0		70,237	100.0		124,023	100.0
II 売上原価			47,232	78.2		54,536	77.6		96,610	77.9
売上総利益			13,138	21.8		15,701	22.4		27,412	22.1
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		4,707			5,780			9,674		
2 退職給付費用		10			13			21		
3 役員退職慰勞 引当金繰入額		4			—			4		
4 地代家賃		1,857			2,195			3,961		
5 その他		4,889	11,470	19.0	6,244	14,233	20.3	10,070	23,732	19.1
営業利益			1,668	2.8		1,467	2.1		3,680	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			39			62		
2 受取手数料		97			90			191		
3 不動産賃貸収入		28			118			105		
4 受取協賛金		19			25			47		
5 器具備品受贈益		161			72			259		
6 その他		78	412	0.6	138	484	0.7	123	790	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		47			59			101		
2 不動産賃貸費用		15			81			69		
3 その他		3	66	0.1	9	150	0.2	9	180	0.1
経常利益			2,015	3.3		1,801	2.6		4,290	3.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		0	
2 貸倒引当金戻入益		1		—		1	
3 国庫補助金受贈益		—	1 0.0	100	100 0.1	—	2 0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	0		—		0	
2 固定資産除却損	※2	4		2		15	
3 店舗解約損		4		9		29	
4 閉店損失引当金 繰入額		—		—		4	
5 減損損失	※4	—	9 0.0	—	11 0.0	3	53 0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,007 3.3		1,889 2.7		4,238 3.4
法人税、住民税及び 事業税		860		850		1,982	
法人税等調整額		49	910 1.5	24	875 1.3	0	1,982 1.6
中間(当期)純利益			1,096 1.8		1,014 1.4		2,256 1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,610
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年11月30日残高	4,178	4,610	4,610

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高	7	300	4,316	4,623	△0	13,412	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△200	△200		△200	
自己株式の取得					△0	△0	
中間純利益			1,096	1,096		1,096	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	896	896	△0	896	
平成18年11月30日残高	7	300	5,213	5,520	△0	14,308	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,413
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
自己株式の取得			△0
中間純利益			1,096
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	2	898
平成18年11月30日残高	3	3	14,312

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	4,610
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立て			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年11月30日残高	4,178	4,610	4,610

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日残高	7	300	—	6,372	6,679	△0	15,468	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△200	△200		△200	
固定資産圧縮積立金の積立て			54	△54	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し			△7	7	—		—	
中間純利益				1,014	1,014		1,014	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	46	767	814	—	814	
平成19年11月30日残高	7	300	46	7,140	7,494	△0	16,282	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高	3	3	15,472
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
固定資産圧縮積立金の積立て			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
中間純利益			1,014
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計	0	0	814
平成19年11月30日残高	4	4	16,286

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,610
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	4,610

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高	7	300	4,316	4,623	△0	13,412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△200	△200		△200
当期純利益			2,256	2,256		2,256
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	2,056	2,056	△0	2,056
平成19年5月31日残高	7	300	6,372	6,679	△0	15,468

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,256
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	2	2
事業年度中の変動額合計	2	2	2,058
平成19年5月31日残高	3	3	15,472

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法の定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 構築物 6年～22年 機械及び装置(「その他」) 7年 車両運搬具(「その他」) 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年(「その他」)</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の減価償却の方法は、前中間会計期間は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、前事業年度の下期において、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に変更しております。</p> <p>また、この改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法の定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 構築物 6年～22年 機械及び装置 7年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した建物以外の減価償却資産については、改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に、それぞれ変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	(1) ————— (2) ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) ————— (2) 閉店損失引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することにしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。当中間会計期間末における残高は、当該決議以前において内規に基づき計上してきた要支給額であります。	(4) —————	(4) 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額376百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)</p>
<p>(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間会計期間より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は15百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について) 従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費として計上していましたが、費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は68百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間会計期間より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、17百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(チラシ協賛金の処理について) 従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度より、チラシ協賛金等に係る収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、33百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(従業員負担分駐車場代の処理について)</p> <p>従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的な重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(従業員負担分駐車場代の処理について)</p> <p>従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上しておりましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的な重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当事業年度より当該受取家賃を一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて販売費及び一般管理費が67百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前中間会計期間まで流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」は1,408百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,177百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	建物及び構築物	149百万円	土地	40百万円	合計	189百万円	1年以内返済 予定長期 借入金	25百万円	長期借入金	50百万円	合計	75百万円	当座貸越 極度額	650百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	650百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,107百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>※5 「建物」及び「構築物」は前中間会計期間末まで「建物及び構築物」として一括して表示しておりましたが、当中間会計期間末よりそれぞれを区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建物」及び「構築物」はそれぞれ6,523百万円及び979百万円であります。</p>	建物	140百万円	土地	40百万円	合計	180百万円	1年以内返済 予定長期 借入金	20百万円	長期借入金	30百万円	合計	50百万円	当座貸越 極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,633百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	建物	145百万円	土地	40百万円	合計	185百万円	1年以内返済 予定長期 借入金	25百万円	長期借入金	37百万円	合計	63百万円	当座貸越 極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円
建物及び構築物	149百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
合計	189百万円																																																							
1年以内返済 予定長期 借入金	25百万円																																																							
長期借入金	50百万円																																																							
合計	75百万円																																																							
当座貸越 極度額	650百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	650百万円																																																							
建物	140百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
合計	180百万円																																																							
1年以内返済 予定長期 借入金	20百万円																																																							
長期借入金	30百万円																																																							
合計	50百万円																																																							
当座貸越 極度額	850百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	850百万円																																																							
建物	145百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
合計	185百万円																																																							
1年以内返済 予定長期 借入金	25百万円																																																							
長期借入金	37百万円																																																							
合計	63百万円																																																							
当座貸越 極度額	850百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	850百万円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	その他	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	2百万円	その他	1百万円	撤去費用等	0百万円	合計	4百万円	有形固定資産	373百万円	無形固定資産	3百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損は建物、構築物等の除却によるものであります。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	有形固定資産	475百万円	無形固定資産	4百万円	<p>※1 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損は建物、構築物等の除却によるものであります。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失について</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>店舗(調剤薬局)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、工具・器具及び備品(「その他」) リース資産</td> </tr> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産の種類</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産等</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.51%の割引率で割引いて計算しております。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出しております。</p>	有形固定資産	836百万円	無形固定資産	7百万円	場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)	用途	店舗(調剤薬局)	種類	建物、工具・器具及び備品(「その他」) リース資産	固定資産の種類	金額	リース資産等	3百万円	合計	3百万円
その他	0百万円																																					
合計	0百万円																																					
建物及び構築物	2百万円																																					
その他	1百万円																																					
撤去費用等	0百万円																																					
合計	4百万円																																					
有形固定資産	373百万円																																					
無形固定資産	3百万円																																					
有形固定資産	475百万円																																					
無形固定資産	4百万円																																					
有形固定資産	836百万円																																					
無形固定資産	7百万円																																					
場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)																																					
用途	店舗(調剤薬局)																																					
種類	建物、工具・器具及び備品(「その他」) リース資産																																					
固定資産の種類	金額																																					
リース資産等	3百万円																																					
合計	3百万円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	126	50	—	176

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	231	—	—	231

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	126	105	—	231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)					前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	6,059	2,812	4	3,242	建物	2,572	263	—	2,309	建物	2,446	167	—	2,278
車両運搬具	23	11	—	11	工具・器具及び備品(「その他」)	6,971	3,422	5	3,543	工具・器具及び備品(「その他」)	6,658	3,265	6	3,386
合計	6,082	2,824	4	3,253	車両運搬具(「その他」)	18	10	—	8	車両運搬具(「その他」)	23	13	—	9
					合計	9,562	3,696	5	5,860	合計	9,127	3,446	6	5,674
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,133百万円 1年超 2,191百万円 合計 3,325百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,320百万円 1年超 4,765百万円 合計 6,086百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 4百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,277百万円 1年超 4,566百万円 合計 5,843百万円 リース資産減損勘定期末残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 613百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 583百万円 支払利息相当額 30百万円 減損損失 一百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料(地代家賃計上額を含む) 807百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 781百万円 支払利息相当額 91百万円 減損損失 一百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料(地代家賃計上額を含む) 1,394百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 1,327百万円 支払利息相当額 147百万円 減損損失 2百万円				

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 1年内 218百万円 1年超 2,157百万円 <hr/> 合計 2,376百万円	2. オペレーティング・リース取引 1年内 203百万円 1年超 2,024百万円 <hr/> 合計 2,228百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前事業年度(平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 715円61銭	1株当たり純資産額 814円33銭	1株当たり純資産額 773円61銭
1株当たり中間純利益 54円83銭	1株当たり中間純利益 50円71銭	1株当たり当期純利益 112円82銭
<p>当社は平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産 622円30銭		
1株当たり中間純利益 52円00銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,096	1,014	2,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,096	1,014	2,256
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,269	20,000,169	20,000,235

(2) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,312	16,286	15,472
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,312	16,286	15,472
普通株式の発行済株式数(株)	20,000,400	20,000,400	20,000,400
普通株式の自己株式数(株)	176	231	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(株)	20,000,224	20,000,169	20,000,169

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年1月11日開催の取締役会において、会社法第163条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 200,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 400百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成20年1月15日から平成20年5月15日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

平成19年8月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年1月15日 至 平成20年1月31日)

平成20年2月7日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

株式会社コスモス薬品
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月8日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 馬場 正宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月8日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 馬場 正宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。